



# 平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 第一カッター興業株式会社  
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 正光

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理課長 (氏名) 木暮 恵介

TEL 0467-85-3939

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	8,075	33.7	1,098	64.3	1,141	61.5	724	51.3
29年6月期第2四半期	6,037	6.7	668	33.5	706	31.5	479	24.9

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 759百万円 (56.7%) 29年6月期第2四半期 484百万円 (28.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	127.34	
29年6月期第2四半期	84.17	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	11,545	9,006	75.2	1,525.49
29年6月期	10,597	8,333	75.9	1,413.05

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 8,682百万円 29年6月期 8,042百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		15.00	15.00
30年6月期		0.00			
30年6月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,064	9.5	1,599	13.3	1,662	12.8	1,040	5.1	182.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料]10ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期2Q	6,000,000 株	29年6月期	6,000,000 株
30年6月期2Q	308,260 株	29年6月期	308,260 株
30年6月期2Q	5,691,740 株	29年6月期2Q	5,691,740 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果もあって企業収益や雇用環境の改善が続き、これにより企業の設備投資及び個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国を始めとする新興国経済の不確実性や米国の経済政策の動向等に引き続き留意する必要があると見られ、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資・公共投資とも堅調に推移する一方、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大が原因で企業間の受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において組織的かつ積極的な営業活動を展開した結果、特に切断・穿孔工事事業とリユース・リサイクル事業において売上が順調に増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は8,075百万円（前年同期比33.7%増）となり、営業利益は1,098百万円（前年同期比64.3%増）、経常利益は1,141百万円（前年同期比61.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は724百万円（前年同期比51.3%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### (切断・穿孔工事事業)

民間の建設投資が堅調に推移している中で、特に高速道路の補修工事及び首都圏の再開発に関連した解体工事の受注が順調であったため、完成工事高は6,927百万円（前年同期比31.2%増）となりました。また完成工事高の増加にともない、セグメント利益は1,374百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンションの新規案件獲得及び顧客開拓に努めてまいりました結果、完成工事高は145百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、完成工事高の増加にともない、セグメント利益は6百万円（前年同期は0百万円のセグメント損失）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン及びタブレットの販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は1,001百万円（前年同期比61.4%増）となりました。また売上の増加にともない、セグメント利益は54百万円（前年同期は15百万円のセグメント損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形・完成工事未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ948百万円増加し、11,545百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、2,539百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、9,006百万円となりました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結累計期間において、営業活動で788百万円の増加、投資活動で266百万円の減少、財務活動で108百万円の減少となった結果、4,248百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金の増加は788百万円（前年同期は534百万円の増加）となりました。主な要因としては、売上債権の増加が458百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が1,133百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金の減少は266百万円（前年同期は314百万円の減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出が237百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金の減少は108百万円（前年同期は90百万円の減少）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出が19百万円、配当金の支払額が86百万円あったこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月8日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,834,708	4,248,477
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	2,826,251
売掛金	154,797	149,707
未成工事支出金	179,615	261,563
商品	62,381	46,743
材料貯蔵品	90,583	104,891
繰延税金資産	48,690	48,690
その他	150,364	61,563
貸倒引当金	△14,247	△16,165
流動資産合計	6,862,672	7,731,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,723	1,059,776
減価償却累計額	△302,025	△322,320
建物及び構築物(純額)	750,698	737,456
機械装置及び運搬具	2,702,060	2,889,101
減価償却累計額	△2,106,180	△2,218,956
機械装置及び運搬具(純額)	595,880	670,144
工具、器具及び備品	90,878	93,429
減価償却累計額	△64,091	△68,785
工具、器具及び備品(純額)	26,786	24,643
土地	1,606,019	1,606,019
リース資産	26,543	26,543
減価償却累計額	△9,267	△11,671
リース資産(純額)	17,276	14,871
建設仮勘定	17,369	361
有形固定資産合計	3,014,029	3,053,497
無形固定資産		
のれん	36,850	27,637
その他	24,862	47,470
無形固定資産合計	61,712	75,107
投資その他の資産		
投資有価証券	222,503	248,733
繰延税金資産	152,197	152,197
その他	291,324	285,363
貸倒引当金	△7,357	△989
投資その他の資産合計	658,667	685,304
固定資産合計	3,734,409	3,813,909
資産合計	10,597,082	11,545,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	613,837	611,709
買掛金	153,446	181,612
1年内返済予定の長期借入金	39,408	31,040
リース債務	4,704	7,866
未払法人税等	188,952	400,767
賞与引当金	39,886	41,336
その他	580,713	629,740
流動負債合計	1,620,947	1,904,072
固定負債		
長期借入金	39,811	28,475
リース債務	13,581	8,136
役員退職慰労引当金	216,909	231,501
退職給付に係る負債	367,459	366,993
資産除去債務	4,913	—
固定負債合計	642,676	635,106
負債合計	2,263,623	2,539,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	7,256,749	7,895,453
自己株式	△122,205	△122,205
株主資本合計	8,066,888	8,705,592
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△24,159	△22,887
その他の包括利益累計額合計	△24,159	△22,887
非支配株主持分	290,730	323,751
純資産合計	8,333,458	9,006,456
負債純資産合計	10,597,082	11,545,635

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	5,420,898	7,073,449
商品売上高	616,931	1,001,748
売上高合計	6,037,830	8,075,197
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,628,705	4,834,190
商品売上原価	489,360	823,423
売上原価合計	4,118,065	5,657,613
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,792,192	2,239,258
商品売上総利益	127,571	178,325
売上総利益合計	1,919,764	2,417,583
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,251,078	1,318,795
営業利益	668,685	1,098,788
<b>営業外収益</b>		
受取利息	90	62
受取配当金	4	5
受取保険金	6,352	5,113
受取家賃	10,213	9,761
持分法による投資利益	12,554	21,029
雑収入	17,110	14,838
営業外収益合計	46,324	50,811
<b>営業外費用</b>		
支払利息	986	944
売上債権売却損	124	187
不動産賃貸原価	5,701	5,416
雑損失	1,526	1,546
営業外費用合計	8,337	8,095
<b>経常利益</b>	706,671	1,141,503
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	17,041	1,473
特別利益合計	17,041	1,473
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	134	—
固定資産除却損	2,576	9,455
特別損失合計	2,710	9,455
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	721,002	1,133,521
法人税等合計	237,015	375,111
<b>四半期純利益</b>	483,986	758,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,928	33,609
親会社株主に帰属する四半期純利益	479,058	724,800

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	483,986	758,409
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	682	1,272
その他の包括利益合計	682	1,272
四半期包括利益	484,669	759,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	479,741	726,072
非支配株主に係る四半期包括利益	4,928	33,609

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721,002	1,133,521
減価償却費	163,989	179,747
長期前払費用償却額	235	360
のれん償却額	9,212	9,212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,067	△4,450
受取利息及び受取配当金	△94	△67
支払利息	986	944
持分法による投資損益(△は益)	△12,554	△21,029
固定資産売却損益(△は益)	△16,906	△1,473
固定資産除却損	2,576	9,455
受取保険金	△6,352	△5,113
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,450
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	14,805	14,592
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,528	1,366
未払費用の増減額(△は減少)	△20,540	△856
未払金の増減額(△は減少)	14,175	1,719
未払消費税等の増減額(△は減少)	△39,555	67,876
売上債権の増減額(△は増加)	71,862	△458,583
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,168	△80,618
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,848	26,037
その他	37,499	51,622
小計	894,921	925,714
利息及び配当金の受取額	3,934	4,867
利息の支払額	△984	△940
保険金の受取額	6,352	5,113
法人税等の支払額	△369,344	△161,315
法人税等の還付額	—	14,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	534,879	788,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金等の預入による支出	△3,000	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△364,066	△237,038
有形固定資産の売却による収入	60,400	1,986
無形固定資産の取得による支出	△5,496	△32,490
関連会社株式の取得による支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	2,862	2,185
保険積立金の積立による支出	△13,279	△12,457
保険積立金の払戻による収入	970	2,379
保険積立金の解約による収入	15,091	—
敷金及び保証金の差入による支出	△20,276	△1,135
敷金及び保証金の回収による収入	1,679	13,651
その他	10,213	9,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,901	△266,056
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,166	△2,283
長期借入金の返済による支出	△19,704	△19,704
配当金の支払額	△69,026	△86,039
非支配株主への配当金の支払額	△980	△588
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,876	△108,614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129,101	413,769
現金及び現金同等物の期首残高	3,628,931	3,834,708
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,758,033	4,248,477

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項は有りません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。